

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県  
農 業 委 員 会 名 : 曽爾村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	87	34	32	2		121
経営耕地面積	42	16	14	2	0	58
遊休農地面積	0.9	0.1	0.1			1.0
農地台帳面積	155	120				275

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	202
自給的農家数	111
販売農家数	91
主業農家数	14
準主業農家数	7
副業的農家数	70

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	147
女性	72
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	121 ha	22 ha	18.2 %
課 題	零細農家が多いため担い手が耕作する農地が分筆している。 作業効率を上げるため、農地の利用集積を進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
23 ha	23 ha	1.2 ha	100.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動が出来るよう広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度や農地中間管理制度を農業者へ周知をはかる。 ・利用集積に向けた所有者、耕作者状況の把握。 ・新規就農(希望)者に農地の情報を提供し、利用集積に繋げる。
活動実績	18筆、約1.2haを農地中間管理機構を活用し、認定農業者や認定新規就農者に集積することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の設定として妥当である。農業従事者の減少、高齢化問題などは加速しているが、今後新たな担い手の見込みもあることから利用集積を積極的に進めていく必要がある。
活動に対する評価	役場地域建設課と連携し、所有者、耕作者状況を把握した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	1.3 ha	1.2 ha
課 題	農業経営を継続していくため、フォローアップを積極的に行う。また新たな担い手の確保、農地の空き情報等も把握し、新規参入の促進をはかる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の情報については、曽爾村役場地域建設課、企画課と連携し情報収集に努め、就農希望者があった場合には農業委員から利用権設定等の可能な農地の情報を収集する。令和4年度と令和5年度には既に新規参入者の目処がついているため、農地情報の収集を進める。
活動実績	令和3年度は新たな就農者はいなかったが、令和4年度に就農予定の方が農地中間管理機構を活用し農地を取得した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ目標通りであった。引き続き担い手への育成を行っていく。
活動に対する評価	今後も支援を続け、関連団体からの情報を元に支援体制を充実させていく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	121 ha	1.0 ha	0.8 %
課 題	継続的な作付作物の選定と、耕作者の確保が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12 人		7月～9月		10月～12月	
		調査方法	利用状況調査や農地パトロールを実施し、所有者に指導する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12 人		7月～9月		10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月～9月		調査結果取りまとめ時期		10月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在遊休農地化している農地について、所有者に指導を行い、それでも解消されない場合は借受希望者を探す。
活動に対する評価	現在遊休農地化している農地について、以前に中間管理機構より借受不適切と判断された農地であり、その後農業委員会が借受希望者を探したが、解消には至らなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	121     ha	0.0     ha
課 題	今後も違反転用のないよう、農地パトロールを行ったり、広報等で農地転用についての周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0     ha	0.0     ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・広報誌などを活用し、違反転用の防止啓発 ・農地パトロールの強化
活動実績	曽爾村役場地域建設課と連携し、情報収集に努めた。具体的に違反転用の案件はなかった。
活動に対する評価	今後も関連団体等からの情報収集や農地パトロールを行い、違反転用の解消や早期発見・未然防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地域の農業委員による事実確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明、地域の農業委員の説明により審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地域の農業委員による事実確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明、地域の農業委員の説明により審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法: 全国農業会議所のHPで公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	276 ha
		データ更新: 農地の権利移動などに関する届出、利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新	
		公表: 全国農地ナビにて公表	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

開示の求めに応じて公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--